

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月12日

【中間会計期間】 第118期中(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

【会社名】 株式会社オハラ

【英訳名】 OHARA INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 齋藤 弘和

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号

【電話番号】 042-772-2101(代)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 中島 隆

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号

【電話番号】 042-772-2101(代)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 中島 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第117期	第118期	第117期
		中間連結会計期間	中間連結会計期間	中間連結会計期間
		自 2024年11月1日 至 2025年4月30日	自 2025年11月1日 至 2026年4月30日	自 2024年11月1日 至 2025年10月31日
売上高	(千円)	13,801,120	15,131,731	28,895,673
経常利益	(千円)	1,291,527	833,319	2,289,768
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(千円)	756,317	453,418	1,730,799
中間包括利益又は包括利益	(千円)	584,017	1,832,857	2,101,175
純資産額	(千円)	49,662,203	52,857,387	52,347,396
総資産額	(千円)	62,973,903	66,798,025	66,884,993
1株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	31.04	18.98	71.04
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	78.3	78.5	77.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	731,892	2,057,238	1,049,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,052,775	997,411	854,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,284,106	836,684	942,835
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	11,343,802	13,582,106	13,011,806

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間の世界経済は、一部地域で成長の鈍化が見られたものの、全体として緩やかな回復基調を維持しました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中国の不動産市場低迷、米国の政策動向、中東情勢などの影響により、先行きの不透明感が依然として残りました。

当社関連市場では、カメラ市場においてミラーレスカメラを中心にレンズ交換式デジタルカメラおよび交換レンズの需要が堅調に推移しました。半導体露光装置市場では、EV市場の減速に伴いパワー半導体の需要回復に遅れが見られるものの、生成AI関連を中心としたメモリおよびロジック半導体の需要増加により、装置需要は堅調に推移しました。FPD露光装置市場では、パネルの需給バランスの改善を背景に、装置需要に緩やかな回復が見られました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の当社業績は、売上高15,131百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益533百万円（同49.3%減）、経常利益833百万円（同35.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は453百万円（同40.0%減）となりました。

売上高は、光事業が8,424百万円（同17.9%増）、エレクトロニクス事業が6,707百万円（同0.8%増）となったことから15,131百万円（同9.6%増）となりました。

営業利益は、売上総利益が3,980百万円（同9.5%減）、販売費及び一般管理費が3,446百万円（同3.0%増）となったことから533百万円（同49.3%減）となりました。

売上総利益は、収益性の高い製品の売上が減少したことによって製品ミックスが変化したこと、原材料費高騰が収益を押し下げたことなどから3,980百万円（同9.5%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、基本給の引き上げなどにより人件費が増加したことなどから3,446百万円（同3.0%増）となりました。

経常利益は、円相場の大幅な変動による為替差益の計上及び持分法による投資利益の計上により833百万円（同35.5%減）となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、特別利益として固定資産売却益97百万円を計上したことなどから453百万円（同40.0%減）となりました。

なお、期中平均の為替レートは、米ドルが156.92円（前年同期は151.57円となり5.35円の円安）、ユーロが183.24円（前年同期は161.36円となり21.88円の円安）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

光事業

当事業の売上高は、8,424百万円（前年同期比17.9%増）、営業損失は167百万円（前年同期は387百万円の営業損失）となりました。売上高の内訳は、光学プレス品6,824百万円（前年同期比17.2%増）、光学ブロック品1,599百万円（同20.6%増）となりました。

光学プレス品、光学ブロック品はデジタルカメラ市場向け製品の需要が堅調に推移したことに加え、高単価な川下製品の売上が増加しました。利益面では、原材料費高騰、レアアース調達リスク対応、中国における増値税還付廃止などが収益を押し下げたものの、適正利益の確保に向けた価格改定を実施したことから収益性が改善しました。これらの結果により、光事業は前年同期比で増収、営業損失は縮小しました。

エレクトロニクス事業

当事業の売上高は、6,707百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は700百万円（同51.3%減）となりました。売上高の内訳は、特殊ガラス4,225百万円（同8.5%増）、石英ガラス2,482百万円（同10.0%減）となりました。

特殊ガラスは、半導体露光装置向け製品における在庫調整の影響が継続したものの、AIサーバー向けプリント基板へ使用される低誘電ガラスの需要増加により売上が増加しました。石英ガラスは、前年同期に一時的に伸長したFPD露光装置向け製品の需要が通常水準へ戻ったことから売上が減少しました。利益面では、収益性の高い製品の売上が減少するなど、製品ミックスが変化しました。これらの結果により、エレクトロニクス事業は前年同期比で増収、減益となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は66,798百万円（前連結会計年度末比0.1%減）となり、前連結会計年度末と比べ86百万円の減少となりました。資産の内訳ですが、流動資産は、仕掛品が374百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ612百万円減少し39,646百万円（同1.5%減）となりました。固定資産は、建設仮勘定が412百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ525百万円増加し27,151百万円（同2.0%増）となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は13,940百万円（前連結会計年度末比4.1%減）となり、前連結会計年度末と比べ596百万円の減少となりました。負債の内訳ですが、流動負債は、賞与引当金が234百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ1,004百万円減少し8,973百万円（同10.1%減）となりました。固定負債は、長期借入金が417百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ407百万円増加し4,967百万円（同8.9%増）となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は52,857百万円（前連結会計年度末比1.0%増）となり、前連結会計年度末と比べ509百万円の増加となりました。これは為替換算調整勘定が1,323百万円増加したことが主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、棚卸資産の減少などがあったため、前連結会計年度末と比べ570百万円増加し、13,582百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,057百万円（前年同期比181.1%増）となりました。

これは、税金等調整前中間純利益930百万円（同28.0%減）や減価償却費747百万円（同11.4%増）や棚卸資産の減少673百万円（前年同期は1,588百万円の増加）があったことなどが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は997百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出1,442百万円（同30.1%増）があったことなどが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は836百万円（前年同期比34.8%減）となりました。

これは、自己株式の取得による支出677百万円があったことなどが主な要因であります。

(4) 優先的に対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、358百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,450,000	25,450,000	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	25,450,000	25,450,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年11月1日～ 2026年4月30日	-	25,450	-	5,855,000	-	7,930,598

(5) 【大株主の状況】

2026年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セイコーグループ株式会社	東京都中央区銀座4-5-11	4,702	19.8
キヤノン株式会社	東京都大田区下丸子3-30-2	4,694	19.8
京橋起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	4,688	19.8
三光起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	1,651	7.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	1,098	4.6
セイコーインスツル株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-8	610	2.6
オリンパス株式会社	東京都八王子市石川町2951	400	1.7
オハラ従業員持株会	神奈川県相模原市中央区小山1-15-30	121	0.5
若林 敬三	東京都目黒区	120	0.5
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	118	0.5
計	-	18,204	76.7

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が1,715千株あります。なお、自己株式には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式144千株が含まれております。
2. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|-------------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 1,098千株 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 118千株 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,715,500	1,449	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,711,200	237,112	-
単元未満株式	普通株式 23,300	-	-
発行済株式総数	25,450,000	-	-
総株主の議決権	-	238,561	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式144,900株(議決権の数1,449個)が含まれております。なお、当該議決権の数1,449個は、議決権不行使となっております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

2026年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オハラ	神奈川県相模原市中央区 小山1-15-30	1,570,600	144,900	1,715,500	6.7
計	-	1,570,600	144,900	1,715,500	6.7

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(BBT)」制度の 信託財産として144,900株所有	株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年11月1日から2026年4月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,361,720	14,637,164
受取手形及び売掛金	7,607,463	7,285,310
電子記録債権	1,335,936	1,281,743
有価証券	99,280	298,380
商品及び製品	3,370,214	3,374,555
仕掛品	8,321,727	7,947,327
原材料及び貯蔵品	4,314,952	4,340,271
その他	874,369	572,329
貸倒引当金	25,834	90,132
流動資産合計	40,259,830	39,646,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,346,199	16,630,759
減価償却累計額	11,644,907	11,949,547
建物及び構築物(純額)	4,701,292	4,681,211
機械装置及び運搬具	19,801,695	20,207,719
減価償却累計額	17,032,118	17,490,843
機械装置及び運搬具(純額)	2,769,577	2,716,876
工具、器具及び備品	13,174,317	13,299,626
減価償却累計額	3,695,111	3,887,596
工具、器具及び備品(純額)	9,479,206	9,412,029
土地	353,050	363,911
使用権資産	499,679	493,551
減価償却累計額	233,064	200,352
使用権資産(純額)	266,615	293,199
建設仮勘定	528,575	941,382
有形固定資産合計	18,098,316	18,408,610
無形固定資産	140,895	154,561
投資その他の資産		
投資有価証券	7,259,598	7,382,513
退職給付に係る資産	832,728	897,410
繰延税金資産	196,471	211,287
その他	97,151	96,690
投資その他の資産合計	8,385,950	8,587,903
固定資産合計	26,625,162	27,151,075
資産合計	66,884,993	66,798,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,536,233	1,349,342
電子記録債務	577,208	442,935
短期借入金	4,199,804	4,376,720
リース債務	204,229	188,068
未払法人税等	261,676	304,662
契約負債	61,264	25,231
賞与引当金	877,216	642,994
役員賞与引当金	108,896	97,966
事業構造改善引当金	20,681	-
未払金	1,457,282	1,073,227
その他	673,413	472,421
流動負債合計	9,977,907	8,973,571
固定負債		
長期借入金	853,573	1,271,103
リース債務	342,001	310,481
繰延税金負債	2,298,578	2,286,559
退職給付に係る負債	744,477	766,226
役員株式給付引当金	133,281	142,498
資産除去債務	85,029	85,029
その他	102,746	105,166
固定負債合計	4,559,689	4,967,066
負債合計	14,537,597	13,940,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,955,040	7,955,040
利益剰余金	29,893,225	29,733,910
自己株式	1,470,035	2,147,285
株主資本合計	42,233,230	41,396,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,387,408	2,356,880
為替換算調整勘定	7,148,938	8,472,817
退職給付に係る調整累計額	162,477	202,197
その他の包括利益累計額合計	9,698,824	11,031,896
非支配株主持分	415,341	428,826
純資産合計	52,347,396	52,857,387
負債純資産合計	66,884,993	66,798,025

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
売上高	13,801,120	15,131,731
売上原価	9,403,172	11,151,716
売上総利益	4,397,948	3,980,015
販売費及び一般管理費	3,346,591	3,446,895
営業利益	1,051,356	533,120
営業外収益		
受取利息	80,852	89,652
受取配当金	66,679	61,448
為替差益	-	31,237
持分法による投資利益	47,899	123,977
その他	85,162	40,936
営業外収益合計	280,593	347,252
営業外費用		
支払利息	24,769	37,330
固定資産除却損	1,565	8,158
為替差損	10,210	-
その他	3,877	1,565
営業外費用合計	40,423	47,053
経常利益	1,291,527	833,319
特別利益		
固定資産売却益	-	97,063
特別利益合計	-	97,063
税金等調整前中間純利益	1,291,527	930,383
法人税等	463,320	430,597
中間純利益	828,206	499,785
非支配株主に帰属する中間純利益	71,889	46,367
親会社株主に帰属する中間純利益	756,317	453,418

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
中間純利益	828,206	499,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,024	30,527
為替換算調整勘定	1,480,517	1,057,715
退職給付に係る調整額	61,146	39,720
持分法適用会社に対する持分相当額	10,171	266,162
その他の包括利益合計	1,412,223	1,333,071
中間包括利益	584,017	1,832,857
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	655,906	1,786,489
非支配株主に係る中間包括利益	71,889	46,367

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,291,527	930,383
減価償却費	670,868	747,315
持分法による投資損益(は益)	47,899	123,977
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	41,530	40,444
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,669	21,748
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	10,935	9,217
役員賞与引当金の増減額(は減少)	51,466	14,105
賞与引当金の増減額(は減少)	203,934	243,323
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,774	62,319
環境対策引当金の増減額(は減少)	6,500	-
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	-	20,557
資産除去債務の増減額(は減少)	2,099	-
受取利息及び受取配当金	147,531	151,101
支払利息	24,769	37,330
為替差損益(は益)	71,557	15,834
固定資産除却損	1,565	8,158
固定資産売却損益(は益)	170	96,502
売上債権の増減額(は増加)	613,636	578,250
棚卸資産の増減額(は増加)	1,588,274	673,578
仕入債務の増減額(は減少)	376,107	345,560
その他	29,057	425,552
小計	1,030,712	2,474,115
利息及び配当金の受取額	149,646	151,466
利息の支払額	25,919	39,445
法人税等の支払額	422,546	528,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	731,892	2,057,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,342,383	1,027,894
定期預金の払戻による収入	1,522,985	1,390,674
投資有価証券の取得による支出	193,499	-
投資有価証券の売却による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,108,532	1,442,427
有形固定資産の売却による収入	170	114,107
有形固定資産の除却による支出	398	-
無形固定資産の取得による支出	30,455	30,750
その他	662	1,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,052,775	997,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	650,000
長期借入れによる収入	300,000	800,000
長期借入金の返済による支出	580,620	860,234
自己株式の取得による支出	-	677,461
割賦債務の返済による支出	116,834	104,285
配当金の支払額	561,790	611,820
非支配株主への配当金の支払額	24,862	32,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,284,106	836,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	646,693	347,157
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,251,682	570,299
現金及び現金同等物の期首残高	13,595,485	13,011,806
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,343,802	13,582,106

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
給与手当	855,071千円	821,828千円
賞与引当金繰入額	258,175	209,779
役員賞与引当金繰入額	52,679	96,339
役員株式給付引当金繰入額	10,935	9,217
退職給付費用	75,836	75,946
貸倒引当金繰入額	4,774	62,319
環境対策引当金繰入額	7,300	-
研究開発費	354,938	358,338
運搬費	259,181	261,068

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
現金及び預金勘定	12,613,749千円	14,637,164千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,269,947	1,055,058
現金及び現金同等物	11,343,802	13,582,106

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年1月29日 定時株主総会	普通株式	562,564	23	2024年10月31日	2025年1月30日	利益剰余金

(注) 2025年1月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2,182千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年1月30日 定時株主総会	普通株式	612,733	25	2025年10月31日	2026年1月31日	利益剰余金

(注) 2026年1月30日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金3,622千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年12月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式630,000株の取得を行いました。この結果、当中間連結累計期間において自己株式が677,250千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が2,147,285千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			中間連結損益 計算書計上額 (注)
	光事業	エレクトロニクス 事業	計	
売上高				
光学プレス品	5,821,876	-	5,821,876	5,821,876
光学ブロック品	1,326,197	-	1,326,197	1,326,197
特殊ガラス	-	3,896,025	3,896,025	3,896,025
石英ガラス	-	2,757,022	2,757,022	2,757,022
(1) 顧客との契約から生じる 収益	7,148,073	6,653,047	13,801,120	13,801,120
(2) その他収益	-	-	-	-
(3) 外部顧客に対する売上高	7,148,073	6,653,047	13,801,120	13,801,120
(4) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-
計	7,148,073	6,653,047	13,801,120	13,801,120
セグメント利益又は損失()	387,689	1,439,046	1,051,356	1,051,356

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			中間連結損益 計算書計上額 (注)
	光事業	エレクトロニクス 事業	計	
売上高				
光学プレス品	6,824,900	-	6,824,900	6,824,900
光学ブロック品	1,599,231	-	1,599,231	1,599,231
特殊ガラス	-	4,225,316	4,225,316	4,225,316
石英ガラス	-	2,482,284	2,482,284	2,482,284
(1) 顧客との契約から生じる 収益	8,424,131	6,707,600	15,131,731	15,131,731
(2) その他収益	-	-	-	-
(3) 外部顧客に対する売上高	8,424,131	6,707,600	15,131,731	15,131,731
(4) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-
計	8,424,131	6,707,600	15,131,731	15,131,731
セグメント利益又は損失()	167,549	700,669	533,120	533,120

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり中間純利益金額	31円04銭	18円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	756,317	453,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	756,317	453,418
普通株式の期中平均株式数(株)	24,364,432	23,894,542

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が
保有する当社の株式は、1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算にお
いて控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間 144,900株、当中間連結
会計期間 144,900株）。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年6月10日

株式会社オハラ
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弥

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川久保 孝之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの2025年11月1日から2026年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年11月1日から2026年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オハラ及び連結子会社の2026年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期

中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。